

Title	経済学会報告 奥付
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1952
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.45, No.10 (1952. 10)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19521001-0079

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

行われている。即ち「自由市場」に依る供給と政府による配給の二つである。政府は現物での徴収と地主の余剰の強制供出に依つて小麦の確保を行っているが、かゝる制度は常に品質の低下と横流しを刺戟し、及んで生産の拡大を阻害する。又配給技術の不手際は地域の過不足を解決しえず、特に不凶期においては自由市場のパンの価格をいたづらに騰貴せしめ、官僚統制の「安い価格でパンを市民に保證せんとする」初期の目的は失われ、かえつて米騒動や不安定な政治情勢を結果している。

イランの配給の改善のためになさるべきことは多いが、より根本的には「生産力を高めること」によつて、配給機構並びに配給方法の變革を餘儀なくすること以外にはありえない。がしかし直接的には輸送手段の改良が先づ第一に取り上げられなければならない。石油小賣價格の八六%が税金と輸送費であることを思えばその改善が國民生活の安定に寄與するところが如何に大なるかを察知しえよう。又税負擔の軽減の問題も重要である。一九四八―四九年の歳入の八七%は獨占利潤と間接税から成つており、石油小賣價格の四二・五%、ガソリンについてはその五六・四%、そして輸入砂糖については二七・一%が税である。かゝる税の軽減は極めて困難ではあるが、特に生活必需品についての軽減は緊急になさるべきであるし又必ずしも不可能ではない。更に「政府の販賣及び販賣政策の合理化」は何等躊躇することなくなされるべきである。一九四八年の經驗が教える如く、煙草及び砂糖價格の低下は販賣高の増大を伴つて

政府収入の増加を結果するにちがいない。又直接的には工業銀行 Industrial and Mining Bank の管理下におかれている政府所有の○○近頃の工場については、その能率の改善のためには個人企業家の經營に委ねらるべく、賣り出されなければならぬ。しかしこのことが行われるためにはかゝる企業家の經營が私的資本にとつて魅力的存在となる點まで改良される必要がある。その他倉庫設備の改良、包裝技術の改善、二元的パン配給機構の整備、市場特にイランの重要産業たる絨毯の市場についての調査など緊急になさるべきことは多いが、しかしイランのみならず未開發國全般についても共通的に云いうることではあるがその最も重要な問題は「何をなすべきかを知ること」ではなくて、むしろ如何にして變革をよび起さしめるかを知ること」である。非合理的配給活動を克服することは傳統の奥深くに根ざした思考方法や活動形式の克服をまつてはじめて可能である。そのためには「アメリカやヨーロッパの企業家にこれら未開發國に企業を設定することを奨励し」、「合理的な配給經營の有利さを説明し證明することが先決問題である」。かゝる意味での技術援助は資本援助に先立つてなされるべきであろうし、又「最も可能且つ現實的な援助の方法であるように思われる」。しかし「配給改善の速度に關しては、イラン及びその他の未開發國においては輸送手段の改善と必需財貨の生産増大の速度に依存する」と云うべきであろう。(片岡一郎)

經濟學會報告 (昭和二十七年四月―九月)

四月十七日	スミスの「生産的勞働」の概念について	遊部久藏
五月一日	具體的需要函數の發達について 「戦前戦後の生活水準比較」を目的とする 計畫的消費理論の再構成	鈴木諒一 辻村江太郎
五月十五日	廣告機能と廣告費計算 「ロマンティズム」の克服	鈴木保良 石坂 巖
五月廿九日	イギリス重商主義と國家論 スタハノフ運動	梅谷泰夫 加藤 寛
六月十二日	東南アジア經濟開發問題に關する一考察 「小農論」批判の一視點	山本 登 常盤政治
六月廿六日	地主層の構成 ホームロスの「バシレエイア」と古ゲル マンの「ゲルンドヘルシヤフト」の異同性について	小池基之 宇尾野 久
七月十日	改革後の自作農の性格	島崎隆夫
九月十八日	均衡豫算(租税支出)の乗數效果(膨脹 效果)に關する理論的現實的妥當性吟味 封建制立史上に於ける惡黨の問題	高木壽一 服部謙太郎

昭和二十七年九月二十五日印刷
昭和二十七年十月 一日發行

第四十五卷 定價 七拾圓
第十號 送料 四圓

東京都港區芝三田大經濟學部内
編輯者 高 村 象 平
發行所 東京都港區芝三田豊岡町八
印刷所 圖書印刷株式會社
川口芳太郎

豫約購讀料
一年分 金八四〇圓(送料共)
半ヶ年分 金四二〇圓

發行所 東京都港區芝三田二丁目
慶應義塾大學經濟學部研究室内
慶應義塾經濟學會